# 東京株一時3000円超安

## AI・半導体 売り広がる

前日終値比2884円73銭下落した日経平均株価を示すモニター＝28日午前、東京都中央区

28日の東京株式市場で日経平均株価は急落し、前日比の下げ幅が一時、3000円を超えました。終値は2566円27銭安の6万2364円92銭と、約2カ月ぶりの安値。前日の米国市場で半導体関連株が大幅に下落した流れを引き継ぎ、人工知能（AI）・半導体関連株が軒並み値を下げました。

史上最高値の7万2366円34銭を付けた6月25日から1カ月余りで約1万円下落しました。

前日の米国市場で、中国が国産の半導体製造装置を生産開始したとの報道を受け、中国企業との競争激化懸念から半導体関連の株価指数が下落。東京市場でもアドバンテストや東京エレクトロン、キオクシアホールディングスなどが売られました。

# NY原油7%超安

## 米イラン対立めぐり

【ニューヨーク＝時事】週明け27日のニューヨーク商業取引所（NYMEX）の原油先物相場は、米国とイランの対立激化を巡る懸念が後退する中、大幅続落しました。米国産標準油種WTIの終値は前週末比6・70ドル（7・5%）安の1バレル＝82・61ドル。

原油相場を巡っては先週、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海でサウジアラビアのタンカーを攻撃したと伝わり、中東からの原油輸出が一層滞るとの不安が拡大。WTIの終値は24日に89ドル台を付けていましたが、週末以降は米国とイランの軍事衝突が停止状態にあるとの報道などを背景に売りが強まりました。

# 中小景況は小幅改善 6月・収益は悪化

全国中小企業団体中央会が27日に発表した6月の中小企業月次景況調査によると、景況DIはマイナス32・8（前月比1・4ポイント上昇）と小幅改善しました。中東情勢の影響による資材調達難といっそうの価格高騰が発生している状況から、同会は景況感について「一進一退での推移が見込まれる」と見ています。

DIは好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。景況とともに主要指標である売上高DIは、マイナス10・0と前月比0・5ポイント上昇。一方、収益状況DIはマイナス31・4と0・7ポイント低下し、コスト上昇分を十分に価格転嫁できていない状況がうかがえます。

景況DIの変動を業種別に見ると、製造業は前月比3・8ポイント上昇と4カ月ぶりに改善したものの、紙・紙加工品は中東情勢、円安進行による材料価格上昇や価格転嫁に対する不安などから前月比マイナス15・6ポイント低下と大幅下落。非製造業は同0・2ポイント低下と、おおむね横ばいとなりました。

業者団体役員からは、中東情勢の影響で「商材価格の急激な上昇により、顧客が採用を見送るケースも増加しており、売り上げ機会の減少につながっている」（大阪／建設）、「自社製造品に加え仕入れ商品の販売価格についても再度の価格改定が必要」（秋田／食料品）などの懸念の声が多く寄せられました。

# 郵便322億円赤字

## 4年連続

日本郵便が28日発表した2025年度の郵便事業収支は、営業損益が322億円の赤字（前年度は630億円の赤字）でした。当初は67億円の黒字を予想していましたが、想定より郵便物数の減少幅が大きく、4年連続で赤字に陥りました。

24年10月の郵便料金改定の影響が年間を通して出たため、国内郵便は前年度に比べて533億円の増収となりました。一方、ベースアップ実施による人件費の増加など営業費用も186億円増加しました。26年度についても黒字化は厳しいとの見通しを示しました。

---

私と『資本論』

# 真髄は民主的社会主義

横浜国大名誉教授　萩原 伸次郎 さん

1面のつづき

新自由主義からの転換をめざす政策がはじまったのは、世界経済危機のさなかの2009年に誕生した民主党オバマ政権のときです。しかし、10年11月の中間選挙では、大富豪コーク兄弟に操られたティーパーティー派の運動によって連邦下院の多数を共和党が占め、オバマ政権は政策が一向に通らない危機的状況に追い込まれます。

この政治状況を変え始めたのが、若者を中心とする「ウォール街を占拠せよ」の運動でした。1%の富裕層に乗っ取られた政治を99%の普通の国民の政治に変えようと若者たちは呼びかけたのです。この運動にオバマ大統領も共感し、その力は、オバマ大統領が12年11月の大統領選で再選される大きな要因となりました。

しかしその後、オバマ政権は連邦議会を牛耳る共和党に政策実行を阻まれます。16年11月の大統領選では、ヒラリー・クリントン民主党候補がドナルド・トランプ氏に敗れ、野蛮な新自由主義的経済政策が復権しました。

一方、この大統領選の民主党予備選で、「民主的社会主義」を掲げる上院議員バーニー・サンダース氏の主張が旋風を巻き起こしたことを忘れてはなりません。ここからDSA組織の大拡大と、新自由主義にかわる民主的社会主義が注目されるようになり、今日に至っているのです。

アメリカ議会には、サンダース氏を中心として進歩派議員連盟の議員が多数存在し、革新的な政策を掲げて、アメリカの政治変革に立ち向かっています。その底流には、「99%の普通の国民が政治・経済の主役になる」という「民主主義的社会主義」思想への共感の広がりがあると言えます。

日本でも、新自由主義的な小泉「構造改革」とアベノミクスを経て、格差と貧困が深刻な問題となっています。アメリカと同じように、富裕層は株式市場の株価急騰によって大もうけし、労働者の実質賃金は一向に上がらない状況が30年近くも続いています。今こそ『資本論』を学び、マルクスの真髄である民主的社会主義の運動を活発化させる時期だと言えるでしょう。

**―マルクス『資本論』との出会いを、生い立ちを交えてお話しください。**

わたくしは1947年に京都の太秦（うずまさ）で生まれました。父の仕事の関係で5歳の時、福島県安達郡二本松町（現在は二本松市）に移り住みました。福島大学を卒業した70年3月まで、人生の幼少期、青年期をそこで過ごしました。ごく普通の家庭でした。そう貧しくはないけれど、富裕でもない。父は郡山市で呉服店を経営し、その後、店をたたんで会社勤めとなりました。

少年期には母親の影響が強かったと思います。いまでも思い出すのは、わたくしが高校生だった63年9月12日、松川事件の全員無罪が最高裁判所で確定したときのことです。母が「よかった、よかった」と何度も言っていたのを印象強く覚えています。

そうしたことが社会問題への関心をそそったのかもしれません。『資本論』を読まなければ」と難解なこの書に取り組んだのは、66年に福島大学経済学部に入学した後のことです。

当時、わたくしたち学生にとって大きな社会問題として存在したのは、なんといってもアメリカのベトナム侵略戦争でした。ジョンソン米大統領の張りぼてをつくって街を練り歩き、ベトナム侵略戦争反対のデモを繰り返しました。

68年には東大闘争が勃発し、各地に波及します。福島の田舎でも、わたくしたち学生は「文部省による官僚統制反対、大学の自治を守れ」を合言葉に、学長退陣を求める全学ストライキに突入しました。

わたくしがマルクス・エンゲルスに出会ったきっかけは、こうした社会状況のなか、大学で社会科学研究会というサークルに入ったことでした。マルクス・エンゲルスの著作が熱心に論じられていましたし、わたくしの所属が経済学部でしたから、「何としても『資本論』は読まなければ」と思いました。

当時は「東西冷戦」の時代でした。「アメリカ帝国主義の途上国支配の一環」としてベトナム戦争をとらえ、社会科学研究会の仲間たちと議論しました。マルクスの『資本論』は難しかったものの、高校時代の社会科にはない、社会に対する新鮮な視角を提供してくれる著作だと感じました。

（つづく）

（水・金曜日付の経済面で6回連載の予定です）

ベトナムに輸送する米軍戦車の通行を道をふさいで阻止する人たち＝1972年、横浜市神奈川区

**松川事件**　1949年夏、福島県松川駅近くで列車が脱線転覆し乗務員3人が死亡、国鉄と東芝の労働組合員20人が逮捕・起訴された事件。日本共産党と労働組合の破壊を狙った戦後最大の謀略事件です。一、二審は死刑を含む有罪判決。最高裁の原判決破棄、仙台高裁での全員無罪判決を経て63年9月に最高裁で全員無罪が確定しました。

---

地域発

# 給食無償■武器見本市■国保

# 千葉の共産党 4省に要望

日本共産党千葉県委員会と県内地方議員・候補者らは27日、衆議院第2議員会館で、文部科学、防衛、厚生労働、国土交通の4相にあて合計245項目を要望しました。畑野君枝衆院議員も同席しました。

国政について要望する共産党議員ら＝27日、衆議院第２議員会館

文科省の担当者は中学校までの給食費無償化の要求に、「学校給食法で保護者負担を認めている」と拒否。不登校対策に関しては「子どもの意思を最優先にした配慮が必要だ」と答えました。参加者は「憲法にのっとり義務教育期間の給食費は無償にすべきだ」「コロナ禍の少人数授業で登校できた不登校児もいる。教員増員と少人数学級拡充こそ実現を」と訴えました。

武器見本市への政府の後援は海外での戦争に加担することになるとして中止を求めたのに対し、防衛省の担当者は「防衛装備品の情報収集に有効だ」「弱者が攻撃に立ち向かえる武器があることで心強くなれる」などと答えました。

国民健康保険について厚労省の担当者は、「安定運営のため」として保険料（税）の引き下げを拒否。「生活保護を利用していない低所得世帯との公平性を保つため」と、生活保護利用者の夏季加算なども拒みました。畑野氏は「社会保障の充実がいまほど求められている時はない。前進を」と求めました。

高齢者や低所得者向けの住宅対策について国交省の担当者は、『住宅セーフティネット法』にもとづき民間賃貸住宅確保を支援しています」と述べましたが、参加者は「物件が足りない。公営住宅を増やすべきだ」と強く求めました。

# 山口・周南で市民らが連帯

## 平和願い 世代超え

山口県周南市で27日、憲法改悪に反対する市民らが呼びかけたスタンディングデモが行われ、広島を目指す「2026年原水爆禁止国民平和大行進」と合流しました。参加者は「戦争はもう嫌だ」と歌い、改憲阻止と核兵器廃絶への思いを一つにしました。

周南市在住の被爆3世、下村春水さん（50）は、20歳で呉の工場に勤め、広島に入市して被爆した祖母の苦難を語りました。祖母は後遺症に苦しみ妊娠への影響も受けましたが、結婚差別への不安から被爆者健康手帳を取得しないまま85歳で亡くなりました。

下村さんは「原発を動かし続けプルトニウムを生み出すことは、核兵器を持ち続けることと同じ」と訴え、「核兵器も原発もない社会を実現したい」と力を込めました。

学校帰りに通りがかった高校1年生のFさんは「人間として、生き物として自ら戦争に向かうのはおかしい。命に国は関係ない。憲法9条を守ってほしいし平和がいいと思います」と語り、参加者に小さく手を振ってエールを送りました。

ハンドマイクで訴えるスタンディングの参加者＝27日、山口県周南市

## 伊万里の風受けて

佐賀県伊万里市で「鍋島藩窯（はんよう）風鈴市」が開かれています。暑い日差しが照りつける中、約2000個の風鈴が涼しげな音色で訪れる人を癒やしています。（写真）

磁器製の風鈴は同じ形でも焼き方で音色が変わり、一つとして同じ風鈴はありません。自分だけの音色を探してみるのも面白いかもしれません。訪れた夫婦が軒下の風鈴を眺めながら「ちょっと涼んでいこう」と店に入っていきました。

---

迫る　北海道小樽市議補選　8月2日告示 9日投票

# 弱者に寄り添う市政に

浅野かなめ候補（38）＝新

8月2日告示、9日投票で行われる北海道小樽市議補選（欠員2）で、日本共産党は浅野かなめ候補（38）＝新＝の勝利で現有4議席から5議席への前進をめざします。

自民党元職や立憲民主党、無所属の新人も立候補を予定しています。

日本共産党市議団は、子ども医療費を高校生まで実質無償化。また、党が主導して全会派一致で小中学校教室へのエアコン設置、小樽築港駅前のバス停新設など、市民の要求を実現してきました。

浅野氏は「大型事業よりも暮らしに予算を」と、▽石狩湾新港や北海道新幹線などの無駄遣いをやめさせ、老朽化対策など暮らし密着の公共事業に▽水道料金や下水道料金の見直し▽学校給食費完全無償化や隠れ教育費の負担軽減▽小樽港の特定利用港湾指定を受け入れず、核兵器搭載可能な艦船の入港を断る―などを掲げています。

障害者職場での経験を生かし、「社会保障削減など国や道の悪政を止める防波堤として全力を尽くす。5人の市議団で住民の願い実現へ、高齢者や子育て世代、社会的弱者に寄り添う温かい市政をつくろう」と訴え、奮闘しています。

# 「消費税5%」早く

## 金沢で署名

消費税をなくす石川の会は24日、金沢市で消費税5%への減税とインボイス制度の廃止を求める署名を街頭で呼びかけました。同会世話人の尾西洋子氏らがスピーチしました。

尾西氏は、国の税収で法人税や所得税・住民税よりも多く、収入がなくても支払わされる消費税は憲法の応能負担に違反していると訴え。「物価があがって商売されている方も大変です。消費税を今すぐに5%に引き下げるために署名にご協力ください」と呼びかけました。

新日本婦人の会石川県本部会長の飯森博子氏は、「軍事費を増やして戦争の準備をするよりも、消費税を減らして国民の生活こそ大切にしてほしい」と述べました。自民党案の2年間で食料品のみ減税では国民の生活はよくならないと訴え、消費税5%への減税を呼びかけました。

フリーランスの女性は「自営業で大変です。インボイス制度をなくしてほしい」と話し、署名しました。

消費税減税の署名を呼びかける参加者＝24日、金沢市

# スパイ防止法 何もたらすか

## 名古屋で講演

「秘密法と共謀罪に反対する愛知の会」は25日、名古屋市内で14周年総会を開きました。総会に先立つ記念講演では、日本の近現代史を研究する加藤陽子・東京大学名誉教授が「スパイ防止法がもたらすもの～日本は再び戦争に向かうのか」と題して講演。200人が参加しました。

「愛知の会」共同代表の濵鳥将周（はまじま・まさちか）弁護士は開会あいさつで、スパイ防止法が成立すれば情報提供者は処罰対象になる恐れがあると指摘。「スパイ防止法で私たちの情報は分析され使われ、私たちに必要な情報は市民に入らないという状況になるのは明らか」と強調しました。

加藤氏は、「過去の教訓を知ることで未来に備える」として、日本の戦前の歴史について解説しました。

日米開戦の背景にあった国民の「反英米的思考」は、満州事変以降に指導者階級によって教え続けられたものと指摘。「国民に情報を出さなかった為政者に責任がある」と述べました。

また、皇室典範改定や国旗損壊処罰法をめぐり若い人たちが声をあげていることを評価した上で「為政者の動きは戦前と変わらないかもしれないが、政府の施策で戦争の惨禍に遭わされた国民としては、過去を知ることで違う未来を選択できる」と述べました。

地域発